

法 規 (1)

〔1〕 免許人が無線設備の設置場所を変更しようとする
ときの手続は、次のどれか。

1. あらかじめ許可を受ける。
2. 直ちにその旨を報告する。
3. あらかじめ指示を受ける。
4. 直ちにその旨を届け出る。

〔2〕 無線従事者が免許証の訂正を受けなければなら
ないのは、どのような場合か、次のうちから選べ。

1. 住所に変更を生じたとき。
2. 本籍地に変更を生じたとき。
3. 他の無線従事者の資格を取得したとき。
4. 氏名に変更を生じたとき。

〔3〕 免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により
無線設備の変更の工事の許可を受けたとき、その無
線局についてどのような処分を受けることがある
か、次のうちから選べ。

1. 運用の停止
2. 周波数の制限
3. 免許の取消し
4. 運用許容時間の制限

〔4〕 無線従事者の免許を取り消されることがある場合
は、次のどれか。

1. 免許証を失ったとき。
2. 日本の国籍を有しない者となったとき。
3. 電波法に基づく処分に違反したとき。
4. 引き続き 6 か月以上無線設備の操作を行わな
かったとき。

〔5〕 電波法の規定により、無線局の免許人は、無線従
事者を選任又は解任したときは、どのような手続を
とらなければならないか、次のうちから選べ。

1. 2 週間以内にその旨を届け出る。
2. 遅滞なくその旨を届け出る。
3. 速やかに総務大臣の承認を受ける。
4. 1 か月以内にその旨を報告する。

〔6〕 固定局の免許状は、掲示を困難とする場合を除
き、次のどの箇所に掲げておかなければならない
か。

1. 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
2. 受信装置のある場所の見やすい箇所
3. 通信室内の見やすい箇所
4. 無線局の適当な箇所

法規 (2)

〔7〕 無線局が、自局に対する呼出しであることが確実にない呼出しを受信したときは、次のどれによらなければならないか。

1. その呼出しが反復され、他のいずれの無線局も応答しないときは直ちに応答する。
2. その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答しない。
3. その呼出しが数回反復されるまで応答しない。
4. 直ちに応答し、自局に対する呼出しであることを確かめる。

〔8〕 無線電信通信において、通報を確実に受信したときに送信することになっている略符号は、次のどれか。

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. $\overline{\text{ラタ}}$ | 2. TU |
| 3. $\overline{\text{VA}}$ | 4. R |

〔9〕 無線電信通信において、呼出しに使用した電波と同一の電波により通報を送信する場合、順次送信する事項のうち省略することができるのは、次のどれか。

- | | |
|----------------|----|
| 1. 相手局の呼出符号 | 1回 |
| 2. (1)相手局の呼出符号 | 1回 |
| (2) DE | 1回 |
| 3. (1)相手局の呼出符号 | 1回 |
| (2) DE | 1回 |
| (3)自局の呼出符号 | 1回 |
| 4. (1) DE | 1回 |
| (2)自局の呼出符号 | 1回 |

〔10〕 次の文の□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局には、□及び無線検査簿、無線業務日誌その他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。」

1. 明解な無線機器仕様書
2. 照明設備
3. 正確な時計
4. 見やすい監視装置

〔11〕 無線局において、「OSO」を前置した呼出しを受信した場合は、応答する場合を除き、次のどれによらなければならないか。

1. 混信を与えるおそれのある電波の発射を停止して傍受する。
2. 直ちに付近の無線局に通報する。
3. 直ちに非常災害対策本部に通知する。
4. すべての電波の発射を停止する。

〔12〕 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、次のどれによらなければならないか。

1. 空中線電力をなるべく小さくして注意しながら呼出しを行う。
2. 中止の要請があるまで呼出しを反復する。
3. 混信の度合いが強いときに限り、直ちにその呼出しを中止する。
4. 直ちにその呼出しを中止する。